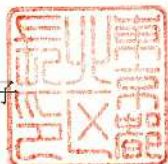


東京都北区告示第278号

東京都北区「財政事情」の作成及び公表に関する条例
(昭和23年3月東京都北区条例第3号)に基づき、令和
6年10月1日から令和7年3月31日までの本区の財政事
情を次のとおり公表する。

令和7年5月1日

東京都北区長 山 田 加 奈 子



目 次

はじめに.....	1 頁
1 令和7年度当初予算の概況.....	1 頁
2 令和6年度予算の概況.....	5 頁
3 令和6年度補正予算（下半期）.....	6 頁
4 令和6年度歳入歳出予算の執行状況.....	11 頁
5 区民の負担の状況.....	14 頁
6 区の財産.....	14 頁
7 特別区債の状況.....	14 頁
8 一時借入金.....	15 頁
むすび.....	15 頁

は じ め に

今回の公表対象は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定及び東京都北区「財政事情」の作成及び公表に関する条例に基づき作成された令和6年10月1日から令和7年3月31日までの本区の財政状況です。

はじめに、令和7年度当初予算の概況についてお知らせします。

1 令和7年度当初予算の概況

令和7年3月に発表された政府の月例経済報告では、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるとしています。しかし、通商政策等アメリカの政策動向による影響や金融資本市場の変動など、世界経済の先行きは極めて不透明であり、今後の地方財政への影響が懸念されるところです。

令和7年度予算編成では、引き続き山積する課題解決に取り組むとともに、物価高騰や人件費上昇に対応しながらも、税収増分は3つのリーディングプロジェクトに沿った7つの主要政策を中心に区民サービス向上に資する新規事業の構築やレベルアップに積極的に振り向け、計画事業等の推進を図るなど、限られた資源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分し、区民に豊かさが「広がる区政」を目指した積極的予算としています。

3つのリーディングプロジェクトの「ブランディング」×「協働・公民連携」では、公民連携によるブランディング力の強化を推進することで、区の認知及び人気アップを図ります。「子ども・若者、高齢者、障害者」×「活躍」では、子ども・若者、高齢者、障害者の活躍を応援することで、元気及び活力アップを図ります。「グリーン」×「まちづくり」では、CO₂やごみを「減らして」クリーンなまち、みどりを「育み」うるおいのあるまちを目指すとともに、公民連携などにより、やすらぎの空間を「増やして」いきます。

7つの主要政策の「区民サービスNo.1の行財政改革」では、令和7年度から3年間でおおむね1,700件の行政手続の原則電子化を進めるほか、より多くの区民が図書に触れる機会をつくるため、いつでもどこにいても利用可能な電子図書館を導入するとともに、児童書の読み放題サービスを開始し、子どもの読書活動を後押ししていきます。区政情報の発信については、北区ファンや著名人などがブランディングサポーターとして北区のブランディングに参加し、魅力発信できる仕組みを創設します。

「子どもの幸せNo.1」では、妊娠・出産・子育て支援を推進するため、保険適用された治療と併用して、自費の特定不妊治療「先進医療」の費用の一部助成を開始するほか、産院などで実施する産後ケアを新たに利用者の居宅でも実施します。また、子どもの豊かな体験機会の創出を図るため、友好都市との農業体験などの交流事業を実施します。教育においては、新たにいじめ対応に特化した職員の配置や、「常駐型」のスクールロイヤー制度を導入し、弁護士による相談体制の充実、様々な課題への積極的な介入による早期解決を図るため、プロフェッショナルチームを編成し、地域・大学などと連携した重層的な支援体制を構築します。

「つながる医療・福祉No.1」では、こころと体の健康づくりを推進するため、若年の末期がん患者の在宅療養費用の助成を開始するほか、肺がん検診を特定健康診査などと同時に受診できる環境を整備します。高齢者福祉においては、より多くの要支援者などのセルフマネジメント力向上を図るため、

通所型短期集中予防サービス事業において少人数型をモデル実施します。障害者福祉においては、重度身体障害者の入浴介助について、夏季の利用回数を拡充するほか、物価高騰などの影響を踏まえ、ストーマ装具の基準額を引き上げます。また、重症心身障害児などのレスパイト事業において、新たに特別支援学校を看護師の派遣先とします。

「経済と環境の好循環を地域力で創出」では、社会情勢の変化を踏まえた区内産業の新たな方向性を示すため「北区産業活性化ビジョン」を前倒しで改定するほか、赤羽イノベーション大学の開講による起業家支援や、デジタル化の状況に応じた専門家による伴走支援などを行う中小企業デジタル化支援等事業を開始します。地域美化の推進については、スポーツとして楽しみながら清掃を行うことができる「スポGOMI大会in北区」を王子地区で開催します。

「安全・安心No. 1の防災と北区強靱化」では、地域の防災力の向上に向け、防災の基本情報や避難所の開設・運営などをわかりやすく伝えるための動画を制作し普及啓発に努めるとともに、新たに防災士資格取得助成を開始するほか、各地区防災会議へ専門家を派遣し、各地区の避難所訓練開催を企画立案から支援する取組を開始します。大規模災害への備えでは、区民への多様な情報伝達手段を確保するため、臨時災害FM放送局の実験試験局免許を取得し、防災週間などの機会を捉えて試験放送を実施することで、発災時の迅速な開局に向けた運用体制の構築と区民への周知を図ります。

「100年先を見据えたまちづくり」では、公民連携のまちづくりにおいて、大規模公益施設を中核とし、周辺地域を含めたエリア一体のまちづくりを進めていきます。「北区岩淵周辺地区かわまちづくり計画」の登録申請を行い、国による整備に合わせた、北区として必要な整備の検討や河川空間を活用した岩淵周辺のにぎわい創出に公民連携で取り組みます。交通の分野では、「地域公共交通計画」の改定に着手するほか、赤羽西地域における地域公共交通導入の検討を進めるとともに、コミュニティバスの浮間ルートについて、国際興業バス・赤58系統の廃止に伴う代替運行を反映した実証運行へ移行します。また、放置自転車の減少と、区民の利便性の向上を図るため、赤羽台の擁壁補強工事後の敷地内及び王子駅前の北本通り沿いの2か所に二次元コード決済システムを導入した自転車駐輪場を整備します。

「文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化」では、(仮称)芥川龍之介記念館の開設に向けた整備及びクラウドファンディングを実施するほか、飛鳥山に居を構えた渋沢栄一翁が国内外の要人・賓客をもてなし、交流の場となった日本史上も重要な史跡である茶室「無心庵」の再興に向け、庭園エリア整備の検討を進めていきます。また、東京2025デフリンピックの機運醸成を図るため、北区が会場となる射撃の出場選手や、北区ゆかりのデフアスリートなどとの交流事業を実施します。

◎令和7年度財政規模

会 計 区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	比 較	対前年度 増減率
一 般 会 計	千円 191,733,000	千円 181,367,000	千円 10,366,000	% 5.7
国民健康保険事業会計	38,136,073	37,538,284	597,789	1.6
介護保険会計	33,993,926	33,135,870	858,056	2.6
後期高齢者医療会計	10,509,792	10,327,418	182,374	1.8
合 計	274,372,791	262,368,572	12,004,219	4.6

◎一般会計当初予算
(歳 入)

款	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	比較	構成比	対前年度 増 減 率
	千円	千円	千円	%	%
1 特 別 区 税	36,185,000	33,066,000	3,119,000	18.9	9.4
2 地 方 譲 与 税	490,000	520,000	△ 30,000	0.3	△ 5.8
3 利 子 割 交 付 金	550,000	169,000	381,000	0.3	225.4
4 配 当 割 交 付 金	918,000	729,000	189,000	0.5	25.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,122,000	691,000	431,000	0.6	62.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	9,248,000	8,139,000	1,109,000	4.8	13.6
7 環 境 性 能 割 交 付 金	220,000	142,000	78,000	0.1	54.9
8 地 方 特 例 交 付 金	201,000	1,824,000	△ 1,623,000	0.1	△ 89.0
9 特 別 区 交 付 金	62,400,000	58,200,000	4,200,000	32.6	7.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	25,000	1,000	0.0	4.0
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	11,000	2,000	0.0	18.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,750,964	1,849,939	△ 98,975	0.9	△ 5.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,122,151	3,111,405	10,746	1.6	0.3
14 国 庫 支 出 金	34,394,739	32,628,114	1,766,625	17.9	5.4
15 都 支 出 金	17,196,991	14,611,617	2,585,374	9.0	17.7
16 財 産 収 入	461,392	328,485	132,907	0.2	40.5
17 寄 付 金	56,240	18,000	38,240	0.0	212.4
18 繰 入 金	10,821,198	13,574,798	△ 2,753,600	5.7	△ 20.3
19 繰 越 金	1,800,000	1,800,000	0	0.9	0.0
20 諸 収 入	4,676,325	4,235,642	440,683	2.4	10.4
21 特 別 区 債	6,080,000	5,693,000	387,000	3.2	6.8
歳 入 合 計	191,733,000	181,367,000	10,366,000	100.0	5.7

(歳 出)

款	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	比較	構成比	対前年度 増 減 率
	千円	千円	千円	%	%
1 議 会 費	809,307	804,643	4,664	0.4	0.6
2 総 務 費	21,710,819	19,555,420	2,155,399	11.3	11.0
3 福 祉 費	101,888,057	94,859,530	7,028,527	53.1	7.4
4 衛 生 費	6,881,759	5,986,526	895,233	3.6	15.0
5 環 境 費	7,376,817	7,219,885	156,932	3.8	2.2
6 産 業 経 済 費	3,177,387	3,368,983	△ 191,596	1.7	△ 5.7
7 土 木 費	15,078,386	19,225,517	△ 4,147,131	7.9	△ 21.6
8 教 育 費	26,853,323	23,768,086	3,085,237	14.0	13.0
9 公 債 費	3,335,057	3,263,391	71,666	1.7	2.2
10 諸 支 出 金	4,322,088	3,015,019	1,307,069	2.3	43.4
11 予 備 費	300,000	300,000	0	0.2	0.0
歳 出 合 計	191,733,000	181,367,000	10,366,000	100.0	5.7

2 令和6年度予算の概況

令和6年度は、引き続き山積する課題解決に取り組むとともに、税収増分は7つの主要政策を中心に区民サービス向上に資する新規事業の構築やレベルアップに積極的に振り向け、計画事業等の推進を図るなど、限られた資源を様々な施策に効果的かつ効率的に配分しました。

「区民サービスNo. 1の行財政改革」では、区民の利便性向上のため、マイナンバーカードなどを利用した申請書を「書かない窓口」の開始や「遺族サポートデスク」を新設しました。

「子どもの幸せNo. 1」では、民設の子育てひろばを実施する団体に対し運営費の一部助成を新たに開始したほか、子ども食堂などを運営する団体への支援も拡充しました。

「つながる医療・福祉No. 1」では、ヒアリングフレイル対策の一環として、高齢者補聴器購入費助成事業を開始しました。

「経済と環境の好循環を地域力で創出」では、商店街支援として、区内共通商品券のデジタル化を実施するとともに、従前の紙媒体の商品券も一部継続しました。

「100年先を見据えたまちづくり」では、浮間地域でのコミュニティバスの試験運行を開始したほか、王子東地域を対象に、デマンド型交通の実証運行を開始しました。

「文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化」では、中里貝塚史跡広場の整備に着手したほか、名誉区民であるドナルド・キーン氏の関連事業を実施しました。

また、令和6年度は、長期化する物価高への対応や施策の推進を図るため、9回の補正を行いました。

5月補正では、エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業費の計上を行いました。6月補正では、学力パワーアップ事業費の増額などを行いました。9月補正（第3号）では、予防接種費の増額などを行いました。9月補正（第4号）では、児童相談所等複合施設新築工事の債務負担行為の変更を行いました。10月補正では、衆議院議員選挙及び国民審査費の計上を行いました。11月補正では、子ども医療費助成費の増額などを行いました。12月補正（第7号）では、エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業費の増額などを行いました。12月補正（第8号）では、物価高騰支援に係る経費の計上などを行いました。2月補正では、私立保育所委託費の増額、児童相談所等整備費の減額などを行いました。

◎令和6年度最終予算額

会 計 区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計(最終予算額)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	181,367,000	12,343,047	193,710,047
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	37,538,284	△ 1,339,453	36,198,831
介 護 保 険 会 計	33,135,870	1,476,690	34,612,560
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	10,327,418	215,112	10,542,530
合 計	262,368,572	12,695,396	275,063,968

今回はこれらの補正予算のうち、11月の第4回定例会、12月の第4回臨時会、2月の第1回定例会で議決された補正予算及び10月の区長の専決処分による補正予算のあらましをお知らせします。なお、補正予算の議決は、第4回定例会が12月6日、第4回臨時会が12月23日、第1回定例会が3月4日です。また、区長の専決処分日は10月11日です。

3 令和6年度補正予算（下半期）

1 一般会計（主要事業）

（1）補正予算第5号（10月）

○衆議院議員選挙及び国民審査費 100,916千円

（2）補正予算第6号（11月）

○住民情報系システム運営費（増額） 2,200千円

○若葉福祉園運営費（減額） △5,464千円

○子ども医療費助成費（増額） 90,676千円

○保育所維持補修費（増額） 7,068千円

○民間保育所運営支援事業費（増額） 28,368千円

○学校給食費保護者負担軽減策事業費【小学校費】（増額） 13,920千円

○学校給食費保護者負担軽減策事業費【中学校費】（増額） 5,342千円

（3）補正予算第7号（12月）

○エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業費（増額） 1,935,278千円

○会計年度任用職員報酬・共済費（増額） 40,799千円

（4）補正予算第8号（12月）

○福祉施設、医療機関、子育て施設、公衆浴場等に対する物価高騰支援 205,215千円

○デジタル商品券の発行 51,407千円

○児童相談所等複合施設修正設計委託 15,950千円

（5）補正予算第9号（2月）

○施設訓練等給付費（増額） 128,000千円

○居宅介護サービス給付費（増額） 130,000千円

○私立保育所委託費（増額） 730,000千円

○仮称区営浮間四丁目アパート建設費（増額） 665,167千円

○施設建設・新庁舎整備・まちづくり・学校改築など基金積立金（増額） 5,113,247千円

○返還金（児童保育委託費返還金ほか9事業）（増額） 454,088千円

○エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業費（減額） △545,660千円

○児童相談所等整備費（減額） △513,525千円

○十条駅西口市街地再開発促進事業費（減額） △225,860千円

○職員給与費等（減額） △288,000千円

○各種事業費補正（増額分及び減額分を相殺） △3,790,598千円

(6) 補正予算第5号(10月)・第6号(11月)・7号(12月)・8号(12月)・9号(2月)の概要
(歳入)

款	前期までの 予算額	補正予算額 (第5号)10月	補正予算額 (第6号)11月	補正予算額 (第7号)12月	補正予算額 (第8号)12月	補正予算額 (第9号)2月	予算額計	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 特別区税	33,066,000	0	0	0	0	0	33,066,000	17.1
2 地方譲与税	520,000	0	0	0	0	△ 25,000	495,000	0.2
3 利子割交付金	169,000	0	0	0	0	0	169,000	0.1
4 配当割交付金	729,000	0	0	0	0	0	729,000	0.4
5 株式等譲渡所得割 交付金	691,000	0	0	0	0	0	691,000	0.4
6 地方消費税交付金	8,139,000	0	0	0	0	610,000	8,749,000	4.5
7 環境性能割交付金	142,000	0	0	0	0	28,000	170,000	0.1
8 地方特例交付金	1,824,000	0	0	0	0	56,440	1,880,440	1.0
9 特別区交付金	58,200,000	0	0	0	0	5,000,000	63,200,000	32.6
10 交通安全対策 特別交付金	25,000	0	0	0	0	0	25,000	0.0
11 ゴルフ場利用税 交付金	11,000	0	0	0	0	0	11,000	0.0
12 分担金及び負担金	1,849,939	0	0	0	0	△ 84,347	1,765,592	0.9
13 使用料及び手数料	3,111,405	0	0	0	0	△ 3,218	3,108,187	1.6
14 国庫支出金	33,072,562	0	0	0	0	△ 712,364	32,360,198	16.7
15 都支出金	18,513,301	100,916	123,870	1,826,500	194,054	62,069	20,820,710	10.7
16 財産収入	328,485	0	0	0	0	990,895	1,319,380	0.7
17 寄付金	79,558	0	0	0	0	44,534	124,092	0.1
18 繰入金	14,959,670	0	18,240	149,577	78,518	△ 3,570,284	11,635,721	6.0
19 繰越金	3,912,851	0	0	0	0	0	3,912,851	2.0
20 諸収入	4,240,742	0	0	0	0	450,134	4,690,876	2.4
21 特別区債	5,777,000	0	0	0	0	△ 990,000	4,787,000	2.5
歳入合計	189,361,513	100,916	142,110	1,976,077	272,572	1,856,859	193,710,047	100.0

(歳 出)

款	前期までの 予算額	補正予算額 (第5号) 10月	補正予算額 (第6号) 11月	補正予算額 (第7号) 12月	補正予算額 (第8号) 12月	補正予算額 (第9号) 2月	予算額計	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	820,643	0	0	0	0	△ 15,000	805,643	0.4
2 総 務 費	20,435,813	100,916	2,200	1,555	0	△ 960,195	19,580,289	10.1
3 福 祉 費	99,278,905	0	120,648	1,960,470	152,165	△ 396,125	101,116,063	52.2
4 衛 生 費	6,912,521	0	0	4,291	55,000	81,681	7,053,493	3.6
5 環 境 費	7,229,885	0	0	0	0	△ 56,664	7,173,221	3.7
6 産 業 経 済 費	3,471,983	0	0	0	58,007	△ 171,853	3,358,137	1.7
7 土 木 費	19,379,893	0	0	3,523	0	△ 1,164,554	18,218,862	9.4
8 教 育 費	25,242,180	0	19,262	6,238	7,400	△ 573,678	24,701,402	12.8
9 公 債 費	3,263,391	0	0	0	0	0	3,263,391	1.7
10 諸 支 出 金	3,026,299	0	0	0	0	5,113,247	8,139,546	4.2
11 予 備 費	300,000	0	0	0	0	0	300,000	0.2
歳 出 合 計	189,361,513	100,916	142,110	1,976,077	272,572	1,856,859	193,710,047	100.0

(7) 繰越明許費

令和6年度から7年度に繰り越して使用できるものと定めた事業及び限度額は下表のとおりです。

款	事業名	限度額
福祉費		千円 228,218
	エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業	228,218
衛生費		1,540
	妊産婦保健相談事業	1,540
環境費		3,740
	清掃事業	3,740
土木費		1,084,566
	道路維持工事	13,000
	都市計画街路新設	237,187
	橋梁維持補修工事	36,400
	公園等整備	16,703
	赤羽駅周辺まちづくり推進	1,693
	無電柱化チャレンジ事業	72,995
	公民連携まちづくり推進事業	14,149
	一人ぐらし高齢者アパート管理	20,352
	仮称区営浮間四丁目アパート建設	666,667
	仮称区営赤羽北二丁目アパート建設準備	5,420
教育費		448,778
	学校施設整備	225,656
	認定こども園開設準備	223,122

2 特別会計（主要事業）

（1）補正予算（12月）

◎国民健康保険事業会計（補正予算第2号）

○会計年度任用職員報酬・共済費（増額） 4,778千円

◎介護保険会計（補正予算第2号）

○会計年度任用職員報酬・共済費（増額） 1,144千円

◎後期高齢者医療会計（補正予算第2号）

○会計年度任用職員報酬・共済費（増額） 1,754千円

（2）補正予算（2月）

◎国民健康保険事業会計（補正予算第3号）

○一般会計繰出金（増額） 417,719千円

○保険給付費等交付金償還金（増額） 261,681千円

○一般被保険者療養給付費（減額） △1,342,912千円

○一般被保険者高額療養費（減額） △316,638千円

◎介護保険会計（補正予算第3号）

○介護予防サービス給付費（増額） 72,110千円

○介護予防通所型サービス費（増額） 30,328千円

○居宅介護サービス給付費（減額） △87,734千円

◎後期高齢者医療会計（補正予算第3号）

○葬祭費（増額） 14,022千円

○健康診査費（減額） △20,754千円

（3）補正予算（12、2月）の概要

会計区分	前期までの 予算額	補正予算額 12月	補正予算額 2月	予算額計
国民健康保険 事業会計	千円 37,535,231	千円 4,778	千円 △ 1,341,178	千円 36,198,831
介護保険会計	34,594,981	1,144	16,435	34,612,560
後期高齢者 医療会計	10,549,580	1,754	△ 8,804	10,542,530

4 令和6年度歳入歳出予算の執行状況

令和6年度における収支の状況は、下表のとおりです。

(収 入)

(令和7年3月31日現在)

会 計 区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	差引過△不足額 (B - A)	収 入 率 (B / A × 100)
一 般 会 計	千円 194,700,197	千円 181,198,694	千円 △ 13,501,503	% 93.1
国民健康保険事業会計	36,198,831	33,614,669	△ 2,584,162	92.9
介 護 保 険 会 計	34,612,560	34,549,489	△ 63,071	99.8
後期高齢者医療会計	10,542,530	10,074,885	△ 467,645	95.6

(支 出)

(令和7年3月31日現在)

会 計 区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 残 額 (A - B)	執 行 率 (B / A × 100)
一 般 会 計	千円 194,700,197	千円 164,499,003	千円 30,201,194	% 84.5
国民健康保険事業会計	36,198,831	32,636,598	3,562,233	90.2
介 護 保 険 会 計	34,612,560	30,719,218	3,893,342	88.8
後期高齢者医療会計	10,542,530	10,110,102	432,428	95.9

※収入、支出ともに、「予算現額(A)」欄の金額には、令和5年度からの繰越額が含まれています。一般会計には繰越明許費9億9,015万円が含まれています。

※「収入済額(B)」欄と「支出済額(B)」欄の金額は令和7年3月31日現在のもので、出納整理期間(令和7年4月1日～5月31日)の金額は含まれません。そのため、最終的な決算額とは異なります。

◎一般会計収支状況（款別）

（収 入）

（令和7年3月31日現在）

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引過△不足額 (B－A)	収 入 率 (B/A×100)
	千円	千円	千円	%
1 特 別 区 税	33,066,000	28,661,139	△ 4,404,861	86.7
2 地 方 譲 与 税	495,000	496,834	1,834	100.4
3 利 子 割 交 付 金	169,000	172,197	3,197	101.9
4 配 当 割 交 付 金	729,000	888,498	159,498	121.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	691,000	1,298,808	607,808	188.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,749,000	8,826,604	77,604	100.9
7 環 境 性 能 割 交 付 金	170,000	183,741	13,741	108.1
8 地 方 特 例 交 付 金	1,880,440	1,880,440	0	100.0
9 特 別 区 交 付 金	63,200,000	64,281,815	1,081,815	101.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	26,402	1,402	105.6
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	12,278	1,278	111.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,765,592	1,512,940	△ 252,652	85.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,108,187	2,902,222	△ 205,965	93.4
14 国 庫 支 出 金	32,553,252	30,915,818	△ 1,637,434	95.0
15 都 支 出 金	20,969,085	17,583,741	△ 3,385,344	83.9
16 財 産 収 入	1,319,380	1,323,200	3,820	100.3
17 寄 付 金	124,092	122,162	△ 1,930	98.4
18 繰 入 金	11,635,721	10,354,571	△ 1,281,150	89.0
19 繰 越 金	4,561,572	4,561,572	0	100.0
20 諸 収 入	4,690,876	3,609,712	△ 1,081,164	77.0
21 特 別 区 債	4,787,000	1,584,000	△ 3,203,000	33.1
収 入 合 計	194,700,197	181,198,694	△ 13,501,503	93.1

※予算現額(A)には令和5年度からの繰越明許費9億9,015万円が含まれています。

※端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

(支 出)

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A - B)	執 行 率 (B / A × 100)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	805,643	774,645	30,998	96.2
2 総 務 費	19,772,011	15,338,876	4,433,135	77.6
3 福 祉 費	101,368,301	93,703,337	7,664,964	92.4
4 衛 生 費	7,152,500	5,220,424	1,932,076	73.0
5 環 境 費	7,173,221	6,212,632	960,589	86.6
6 産 業 経 済 費	3,358,137	3,007,593	350,544	89.6
7 土 木 費	18,287,915	8,616,039	9,671,876	47.1
8 教 育 費	25,291,554	20,342,742	4,948,812	80.4
9 公 債 費	3,263,391	3,144,090	119,301	96.3
10 諸 支 出 金	8,139,546	8,138,625	921	100.0
11 予 備 費	87,978	0	87,978	0.0
支 出 合 計	194,700,197	164,499,003	30,201,194	84.5

※予算現額(A)には令和5年度からの繰越明許費9億9,015万円が含まれています。

※端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

5 区民の負担の状況

令和7年3月31日現在の特別区民税（現年課税分）の調定額は、約306億1,842万円です。これを区民1人あたり及び1世帯あたりにしますと下記ようになります。

1人あたり 84,165円

1世帯あたり 143,614円

令和7年4月1日現在の住民基本台帳人口と世帯数

総人口 363,789人

世帯数 213,199世帯

6 区 の 財 産

区民の皆さまが利用する公園、学校、保育園、図書館、区民センターなどの土地、建物や有価証券など区の財産は下表のとおりです。

（令和7年3月31日現在）

種 別	数 量
土 地	1,195,365m ²
建 物	720,910m ²
権 利 等	1,646m ²
株 券 等	108株
出 資 に よ る 権 利	12件

7 特別区債の状況

学校の改築や区民センターなどの施設建設、公園の用地取得などは一時的に多額の費用を必要とします。これらの施設は、区民の皆さまが長期にわたって利用するものです。そこで、財政負担の年度間調整を図り、その費用を将来の区民の皆さまにも負担していただくという考えの下、国や民間からの資金を一会計年度を越えて借り入れることがあります。これを「特別区債」といいます。

特別区債の現在高は、下表のとおりです。

令和5年度末 現在高 (A)	令和6年度 発行見込額 (B)	令和6年度償還見込額			令和6年度末 現在高見込額 (A+B-C)
		元金(C)	利子	計	
千円 31,759,145	千円 4,787,000	千円 2,982,750	千円 161,235	千円 3,143,985	千円 33,563,395

8 一 時 借 入 金

区の事業を行う際に、一時的に収入と支出のバランスがくずれ、区の現金が不足することがあります。この場合、年度内に返済することを条件に、金融機関などから短期的に現金を借り入れて、事業を執行していきます。これを「一時借入金」といいますが、今期は借入を行う必要がありませんでした。

む す び

以上、令和7年度当初予算の概況と令和6年度下半期における本区の財政状況について、ご説明しました。

令和7年度における区政をとりまく財政状況を見回すと、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。

しかし、通商政策等アメリカの政策動向による影響や金融資本市場の変動等、世界経済の先行きは極めて不透明であり、今後の地方財政への影響が懸念されるところです。

こうした状況を踏まえつつ、今後とも効率的な行財政運営を基本に健全財政を維持し、施策の充実に努めてまいります。

区民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。